



<論説>再決定仮説とタイム・ラグ

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 和田, 貞夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001956

再決定仮説とタイム・ラグ

和田 貞 夫

0. 最近、マクロ経済理論のミクロ的基礎、動態的不均衡分析について多くの論稿がみられる。これは Keynes の『一般理論 ([10])』と新古典派理論の根本的な差異の究明を目的とする考察を端緒とするものであったが、この問題について人々の注意をひいたものに Clower ([4]) の再決定仮説 (dual decision hypothesis) ⁽¹⁾がある。それによれば、家計が実行したいと望む (notional な) 労働供給量に比べて企業の労働需要量が少ない場合には、家計は結局後者に適応して (active な) 消費需要などを決定する。企業の行動についても同じような想定がすでに Patinkin ([15] p. 313 ff.) において取り上げられ、そこでは、企業が最大の利潤の獲得のために生産することを望む (notional な) 産出に比べて需要が小さいときには、企業の (active な) 産出は需要に等しくなると考えられていた。⁽²⁾家計および企業のこのような行動態様を同時に考慮に入れ、さらに財、労働用役の上述の意味での超過供給のある場合にとどまらず、超過需要が存在する場合をもあわせて考察したものに Barro・Grossman ([2]) があり、彼等は最近の著書 ([3]) ではこのような場合の動態的な分析をも行っている。

上述のような経済主体の行動についての Patinkin・Clower の仮説についてはすでに他の機会 ([19]) に論じ、その場合に「……なお Patinkin・Clower の仮説をとり入れたモデルは適当なタイム・ラグを変数間に導入することによって構成することができるが、これについても別の機会に論じるつも

(1) なお森嶋 [13] 24-26ページ, [14] 232-233ページ注を参照されたい。

(2) これにもとづいて生じる諸効果は spillover effect と呼ばれることがある。本稿では Clower および Patinkin の想定を一括して再決定仮説または Patinkin・Clower の仮説の呼ぶことにする。

りである」(20ページ)と述べた。つまり、彼等の仮説をおくれ(lag)の問題として表わしうるといふ見解を示したわけである。当時からかなりの時が経過したが、本稿ではこのような見地に立って動的な考察を行いたい。もっともここでは complete なモデルを提示してその working を考慮するという方法をとらず、不可欠と考えられる要因のみを考慮に入れた単純な論述を行うにとどめる。

1. 社会に存在する財および労働用役がそれぞれ一種類であり、前者は消費の対象にも投資の対象にもなりえ、それが労働用役を用いて生産されるとしよう。生産設備の規模は一定とする。つまり Keynes と同様の短期分析を行なうわけである。

さて家計は、その時の財の価格、賃金率に応じて、効用を最大にするような notional な消費需要量および労働供給量を定める。このときもし企業の労働需要がこの労働供給に及ばないならば、現実の雇用が労働需要が等しく、したがって家計の現実の労働供給もそれに等しい。そして家計はそれによって定まる所得に応じて消費需要を定め、それが企業の供給量から投資需要を差引いた量を上回らない限り、現実の消費となる。この場合、家計が active な消費需要を決定するためには企業の労働需要、そしてそれから定まる家計所得が知られていなければならない、したがってそれらの決定に先立って所得が定まっている必要がある。つまり前者は後者に対してあるタイム・ラグをもつものと考えることができる。

同じように企業は所与の物価、賃金率に対応して最大の利潤が得られるような水準の notional の生産物の供給とそのために必要な労働需要を定め、可能な限り、それを実行しようとする。しかしこのような生産物の供給に需要が及ばず、あるいは労働需要が労働供給を上回る場合には当初の計画を実行しない。特に生産物の需要が過少である場合には供給をそれに適合させねばならないが、このことは active な供給の決定のためには需要が知られていねばならず、したがって供給が需要に対してタイム・ラグをもつことを意味する。

上のように考えるならば、Patinkin・Clower の仮説においては、財、用役の

notional な需要と供給が一致しないとき active な需給量が両者のうちの小さいものに等しいというだけではなく、変数間のリードとラグの関係が含まれていることがわかる。

2. 議論を簡単にするためにそれぞれのラグが1期間であるとして、以下の議論にとって基本的な関係を列挙しておこう。まず財の純産出、労働投入をそれぞれ Y 、 N とすれば、短期的な生産関数を F とするとき、

$$(1) \quad Y_{(t)} = F(N_{(t)}) \quad (F' > 0, F'' < 0)$$

であり、実質賃金率を w とすれば、財の notional な供給 Y^s 、労働の notional な需要 N^D は、

$$(2) \quad Y^s_{(t)} = F(N^D_{(t)})$$

$$(3) \quad w_{(t)} = F'(N^D_{(t)})$$

をみたす。添字 t は第 t 期を意味する。財の需要 D は消費需要 C^D と投資需要 I からなり、それゆえ

$$(4) \quad D_{(t)} = C^D_{(t)} + I$$

ただし投資需要は所与とする。また労働用役の notional な供給 N^s が実質賃金率の関数とすれば、

$$(5) \quad N^s_{(t)} = N^s(w_{(t)}) \quad (N^{s'} > 0)$$

であり、現実の雇用量 N は、(1)式によって、

$$(6) \quad N_{(t)} = G(Y_{(t)})$$

ただし G は F の逆関数である。また前述の家計の行動についての議論によれば、家計の消費需要はすでに定まった家計所得に、ラグをもって、適応するから、

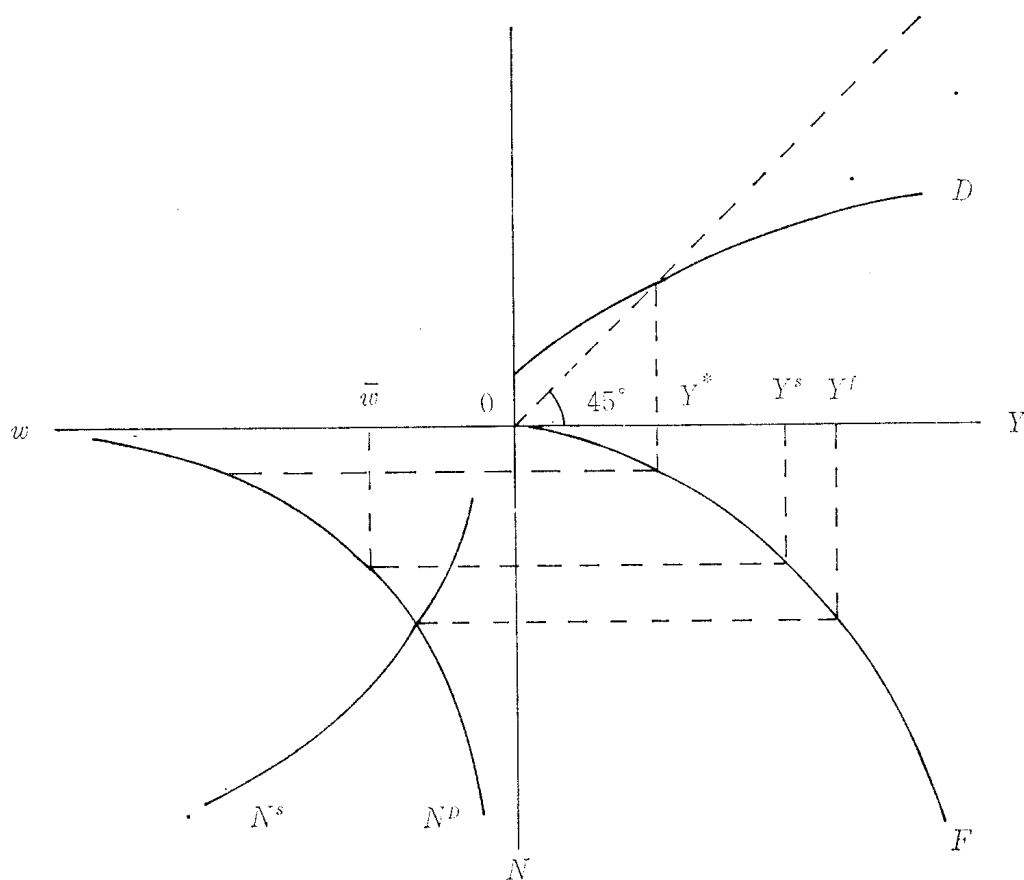
$$(7) \quad C^D_{(t)} = C^D(Y_{(t-1)}) \quad (C^D(0) > 0, 1 > C^{D'} > 0)$$

そして現実の消費 C は

$$(8) \quad C_{(t)} = Y_{(t)} - I$$

と表わしうる。⁽³⁾ また企業の生産についても前述の議論から、

(3) (7)式において消費需要を総所得の関数としたが、より詳しい分析のためには賃金所得とそれ以外の所得の区別を導入することが望ましいかも知れない。しかし本稿の帰結に関する限り、その必要はないと考えられる。なお第7節参照。また(8)式では、投資需要は常にみたされると仮定されているが、以下の行論のためには、こ



第 1 図

$$(9) \quad Y_{(t)} = \min(D_{(t-1)}, Y^s_{(t)}, F(N^s_{(t)}))$$

であることがわかる。

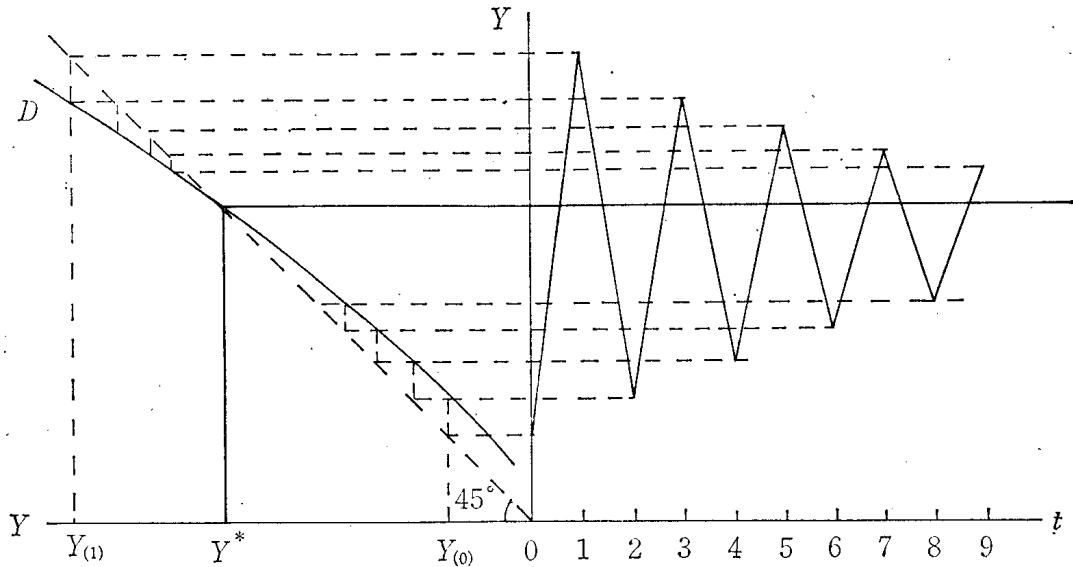
以上の諸変数はすべて実質量である。これ以外に物価および貨幣賃金率を考慮することが必要であるが、これについては後にふれる。

3. モデルの外生変数である投資需要が小さく、超過供給が財および労働市場にみられる場合からはじめよう。物価および貨幣賃金率が下方に硬直的であって、これらの超過供給の存在にもかかわらず変化せず、それゆえ実質賃金率が⁽⁴⁾ \bar{w} の水準に固定されているものとする。このとき(2・9)式は、

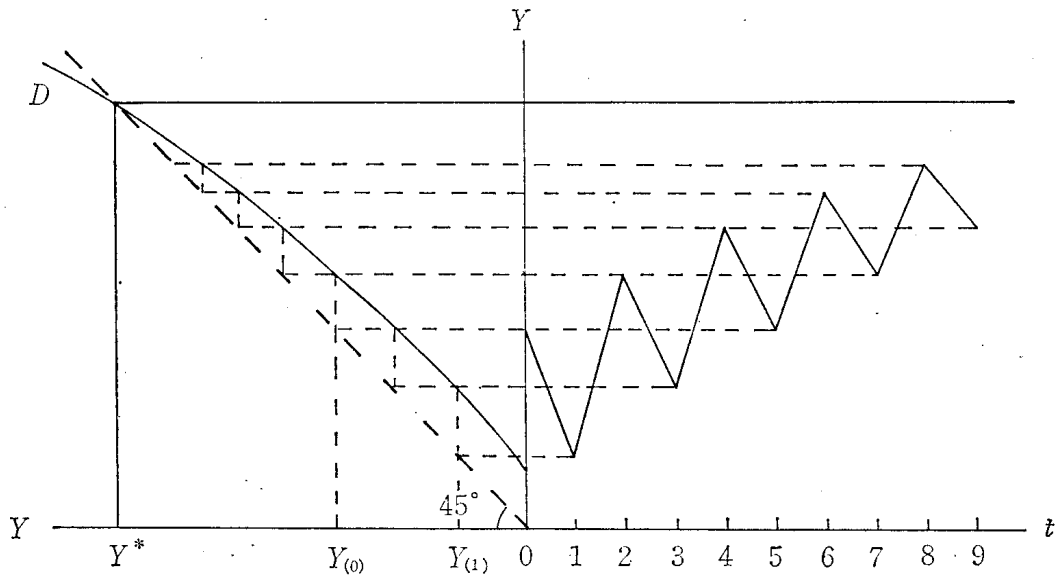
$$(1) \quad Y_{(t)} = D_{(t-1)}$$

の仮定は必ずしも必要ではない。

(4) Hicks [9] p. 76 ff. の固定価格法 (fixprice method) による分析を行うわけである。



第 2 図



第 3 図

となるから、(2・4), (2・7) によって,

$$(2) \quad Y_{(t+2)} = C^D(Y_{(t)}) + I$$

を得る。

第 2 節の各式によって当面の状態は第 1 図で表わされる。 Y^* はこの場合の均衡所得水準であり、 Y^f は労働の完全雇用のもとで実現する所得である。所得水準が Y^* および Y^f より小さい場合がこの節の対象であって、図においては Y^* より Y^f が大きいものとして描かれているが、この大小関係は逆であっ

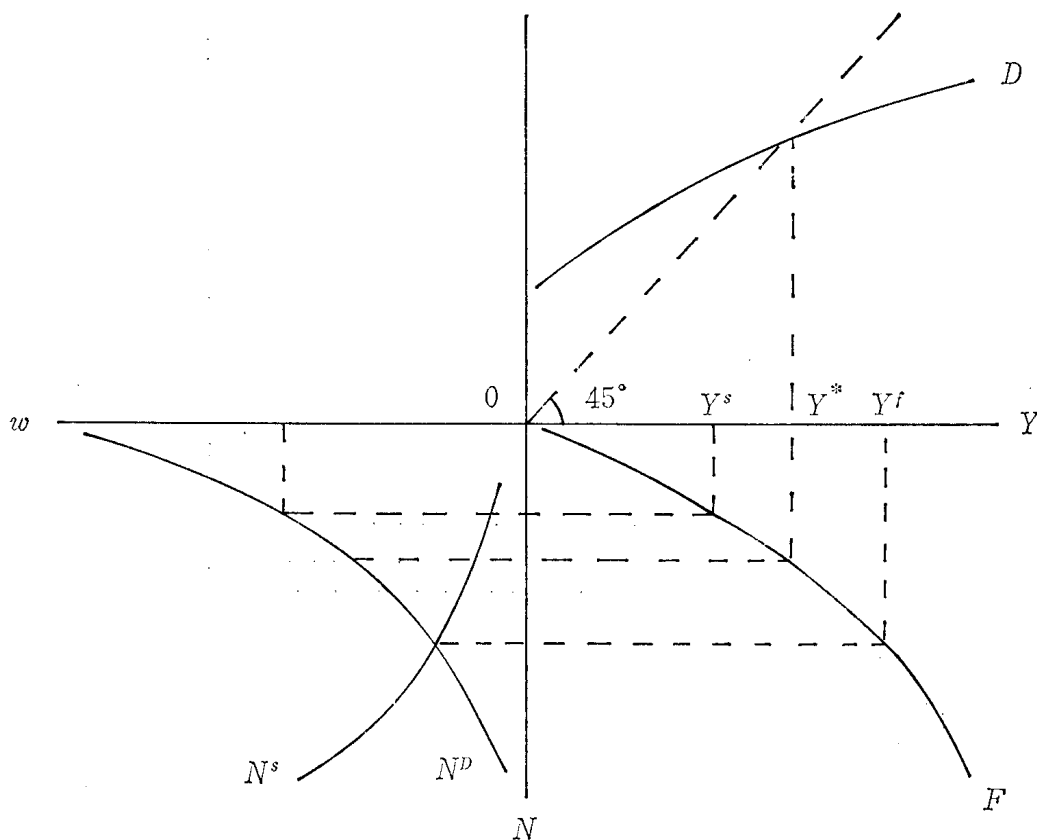
ても結果は同一である。つまり notional な変数間の関係としての労働の超過需要が存在しても現実の事態には変りがないということになる。

(2)式は所得水準の変動を表わし、(2・7)式の示す関数 C^D の性質によって均衡が安定であることがわかる。第2図および第3図は第0期、第1期の所得が $Y_{(0)}, Y_{(1)}$ であるとした場合の変動の一例を表わしたものである。⁽⁵⁾

4. Patinkin・Clowerの仮説が超過供給の経済だけについてのものではないけれども、その最も重要な特徴はこのような経済の場合にみられる。そしてそれがタイム・ラグの問題として解釈されることは上に述べた通りである。ところで Keynes の『一般理論』の直接の影響を受けて、その「長期化」を目指した Post-Keynesian の経済動変理論の多くのものは経済変数間のリードとラグの関係が重要な要因であると考えている。この場合のラグと Patinkin・Clower の仮説におけるそれとの関係はどのようなものであろうか。この節ではこの問題にふれておこう。

Metzler ([12]) は巨視的な変動理論で考慮すべきタイム・ラグとして三種のものをあげている。消費ラグ (consumption lag)、産出ラグ (output lag) および稼得ラグ (earning lag) である。消費ラグは家計がその所得の変化に応じて直ちに消費支出を変えず、ある期間の経過の後に反応することにもとづくものであり、これは消費がある程度習慣的となった家計の生活水準を維持するように行なわれることによる。第二の産出ラグは、需要もしくは売上の変動に対して生産が即座に反応しないために生じるものであるが、その理由は、第一に、変化後の需要水準が永続的なものであることが確かめられるまでは企業がそれに対処しようとしなないこと、そして、第二に、生産には時間を要することである。最後の稼得ラグは生産における所得の変化とそれにもとづく分配所得の変化との間の時間的なずれであって、たとえば、それは利潤の増加にもかかわらず、企業が直ちに配当を増加させないような場合に生じる。労働用役の対価はそれらの投入とはほとんど同時に支払われるのが通常であるから、これについての稼得ラグはとるに足らないであろう。⁽⁶⁾

(5) もし財の価格が下方に伸縮的であれば、需要が過少であるために、物価は下落するであろう。このとき実質賃金率が上昇し、 Y^s が Y^* に近づいてゆく。



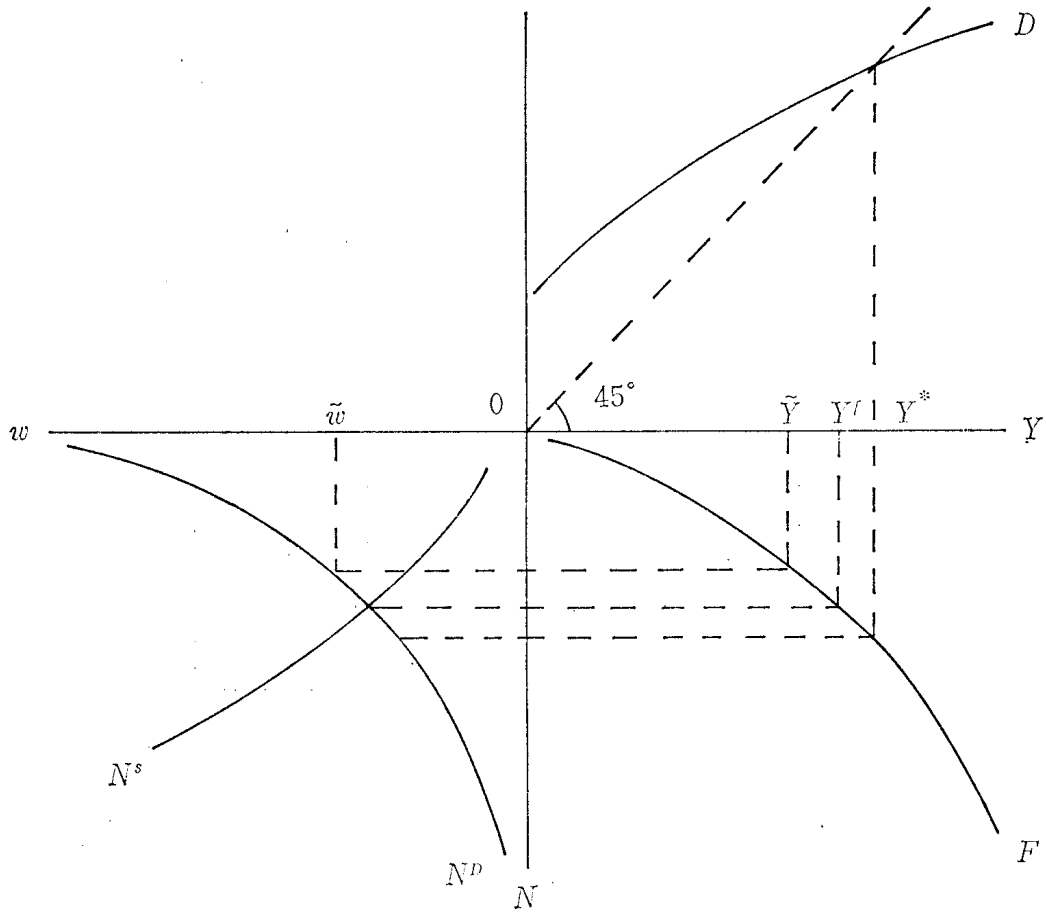
第 4 図

さて、いままでの議論から、Clower の再決定仮説が上述の消費ラグにかかわりを持ち、Patinkin の企業行動の仮説が産出ラグに関連することは明らかであり、特にこれ以上の説明を必要としないであろう⁽⁷⁾。そして、これから明らかのように、Keynes 的な理論の新古典派理論、特に Walras [20] 的一般的均衡論に対してもつ相異点を明瞭にしたというこれらの仮説の意義は否定できないが、それが対象とする現象そのものはすでに Post-Keynesian によって考慮されていたといえることができる。

5. 次に、第 3 節の場合と異なり、投資水準が高く、財の notional な供給に比

(6) なおラグに関しては Hansen [5] p. 606 ff., Allen [1] p. 16 ff., 和田 [18] 第 2 章を参照されたい。

(7) しかし Patinkin・Clower の仮説によってすべてのタイプのラグが説明されるわけではない。



第 5 図

べて需要が大きいという超過需要の状態を考察しよう。ただし、労働市場には超過供給が存在するものとする。この場合には第4図のような関係となり、

(2・9) 式は、

$$(1) \quad Y_{(t)} = Y^s_{(t)}$$

となる。したがって実質賃金率が変化しない限り、現実の所得 Y は変化しえない。

第4図のような場合にも、もし当初の現実の所得水準が Y^s より低いならば、第3節の各式が成立して、所得は Y^s に達するまではたとえば第3図のような径路をたどって上昇する。そしてそれが Y^s に達したとき、(1)式がなりたつようになる。しかし、その後にも現実に需要が完全に充足されないために、物価の上昇が続くであろう。貨幣賃金率は下方硬直的であり、労働の超過供給が存在するから、貨幣賃金率が大きく変ることはありえない。それゆえ実質賃

金率は下落する。このことは各期の Y^s を高める。そして、結局、 Y^s と Y^* とが等しく、現実の所得がそれに一致するような失業をともなった均衡状態が実現するに至るであろう。したがって、この場合にも均衡は安定である。⁽⁸⁾

6. 最後に、労働の供給不足のために財の均衡需要量がみたされないような高い投資をもつ経済についてみよう。この状態は第5図に示した通りである。当初の所得水準が極めて低い場合にははじめに第3図のような変動がおこり、次いで第5節で述べたような局面が表われる。そして物価の上昇が生じ、それにともなって Y^s が上昇し、それに応じて Y も上昇する。労働雇用が家計の *notional* な労働供給を上回らない限り貨幣賃金率が上昇しないのであれば、 Y の上昇はそれが Y^f に等しくなるまで続き、そこに達してとどまる。他方、そこでもなお需要は完全にはみたされないために物価の上昇は止まない。この場合には、(2・6)、(2・9) 式によって、

$$(1) \quad N_{(t)} = N^s_{(t)}$$

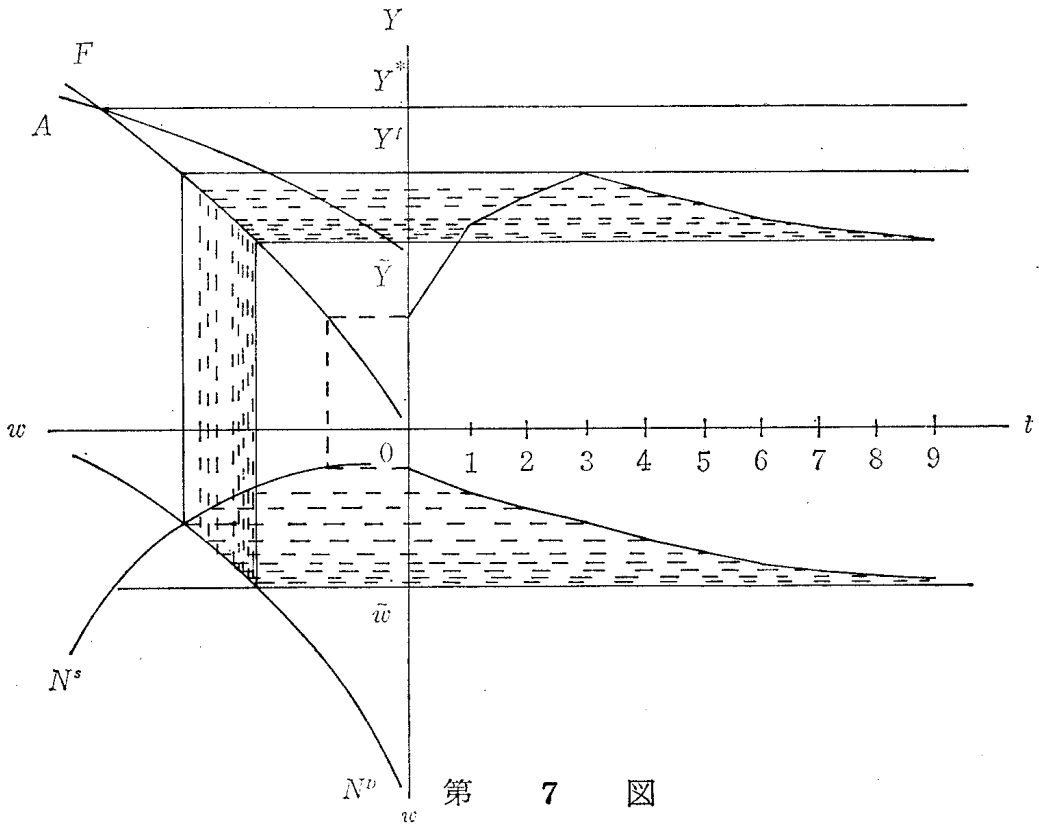
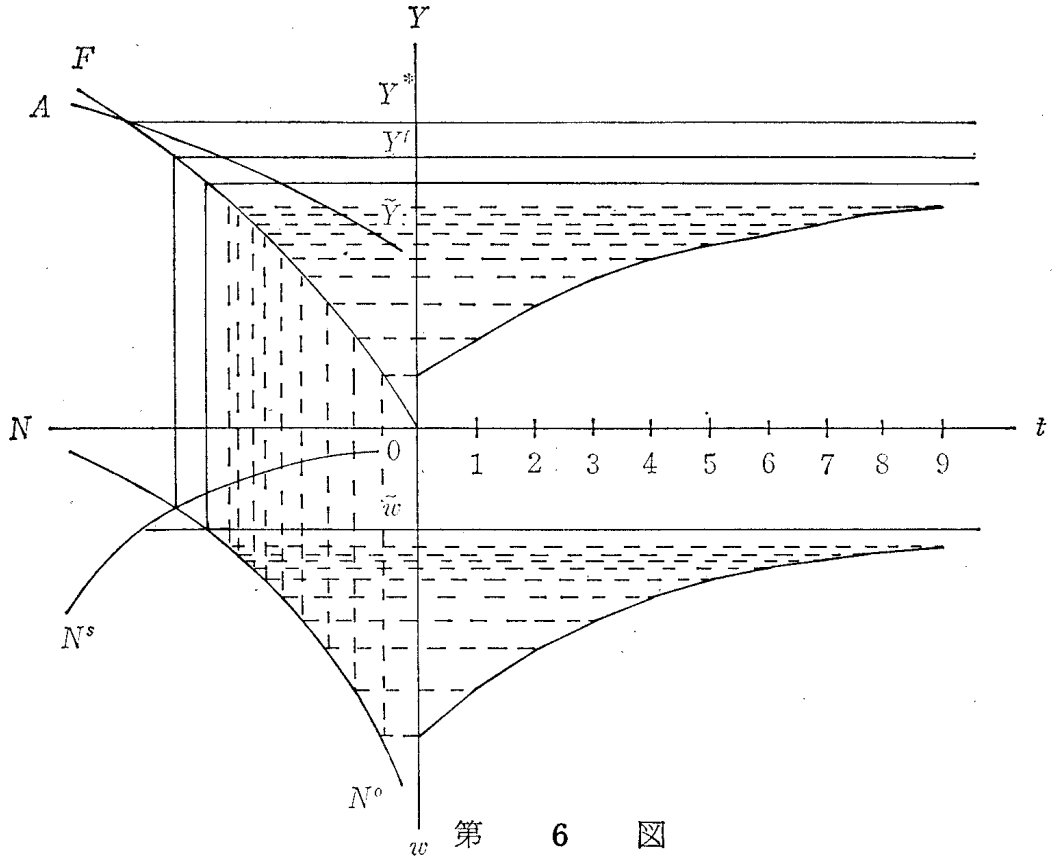
$$(2) \quad Y_{(t)} = F(N^s_{(t)})$$

の関係がなりたつ。

しかし全体としての労働雇用量が供給量に達しない限り貨幣賃金率が上昇しないという想定は現実的とは思えない。事実、雇用水準が高まり、完全雇用の状態が近づくとつれて、各企業は労働力を求めて競合し、それゆえ未だに非自発的失業が存在しても貨幣賃金率は上昇するであろう。そしてその上昇率は失業率が小さくなるにつれて大きくなる⁽⁹⁾と考えられる。他方、物価の上昇率は未充足需要の程度が小さくなるにつれて減少する傾向がある。したがって、実質賃金率が極めて高い場合には、労働雇用が低いために失業が多く、貨幣賃金率は上昇しないのに対して、産出が低いために未充足需要が大きく物価は高い率で上昇し、実質賃金率は下落する。実質賃金率の低い場合はその逆である。そ

(8) 第4図の Y^* が Y^f に近い場合、第6節で述べるような理由のために、 Y^* の近傍で貨幣賃金率が上昇するかも知れない。そして、その特殊なケースとして、 Y したがって Y^s が Y^* より低い水準で上昇をやめ、第6節の場合と同様の準均衡状態のあらわれることがある。

(9) Phillips [16], Lipsey [11] 参照。



して実質賃金率がある水準 (\tilde{w}) にあるとき、物価と貨幣賃金率の増加率が等しく、その水準が維持されるという場合は十分にありうる。この水準は投資需の大きさにも影響され、したがってそのもとで非自発的失業存の在する必然性はないが、それが存在する場合は第5図に示したようになる。そしてこのとき、 Y および Y^s はやがて図の \tilde{Y} に一致する。第6, 7図はこのような過程の一例である。⁽¹⁰⁾ ⁽¹¹⁾ そこでは未充足需要が存在し、物価は上昇するが、実質賃金率と所得水準は変化しない。準均衡 (quasi-equilibrium) の状態が実現する。⁽¹²⁾ 準均衡が安定であることも上述の議論から明瞭である。⁽¹³⁾

7. 以上において、財の notional な需要と現実の供給との均等をもたらすような所得水準 Y^* が notional な財の供給 Y^s および完全雇用所得水準 Y^f よりも小さい場合、それが Y^s よりも大きく Y^f より小さい場合および Y^s, Y^f のいずれよりも大きい場合について考察したが、⁽¹⁴⁾ これらのうち一種のラグ理論 (lag theory) としての再決定仮説が意味をもつのは現実の所得 Y が Y^s, Y^f のいずれよりも小さいケース、したがって上の第一の場合に限られる。その他の場合にも Y が Y^s もしくは Y^f に収束するまでの過程においては第一の場合と同じ局面があらわれるが、それは過渡的なものである。いずれにせよ、これらの場合には第3節で述べたような事態が生じる。そして、先に述べたように、これはすでに Post-Keynesian の変動理論で取り上げられたものにほかならない。

前述のように、本稿は完全なモデルを用いて動態分析を行おうとするものではない。したがって最小限の要因にのみ考慮を払って議論をすすめた。より現実的な分析のためには本稿でふれなかった多くの要因を考慮に入れる必要がある。

(10) \tilde{w} の水準は、総需要曲線の位置が変われば、変化する。

(11) 第6, 7図の曲線Aは財の需要を労働雇用量の関数として表わしたものである。

(12) Hansen [6] p. 199 ff., [7] p. 111 参照。

(13) なお、ここで述べたような関係を考慮に入れに complete なモデルが安井 [21] などにみられる。

(14) Y^* が Y^f より大きく、 Y^s より小さい場合について特に述べなかったが、本稿の論法を適用してそのような場合を考察することは容易である。

る。たとえば貨幣および金融資産の保有の需要に与える影響、賃金所得と利潤所得の区別、投資の産出効果などがこれに含まれる。これらは本稿で取り上げた関数のあるものをシフトさせ、そのことによって均衡点または準均衡点を移動させるであろう。しかし、そのような場合にも本稿での論述は妥当する。

参 考 文 献

- [1] Allen, R. G. D., *Macro-Economic Theory*, 1967.
- [2] Barro, R. J. and H. I. Grossman, "A General Disequilibrium Model of Income and Employment," *American Economic Review*, March 1971.
- [3] Barro, R. J. and H. I. Grossman, *Money, Employment and Inflation*, 1976.
- [4] Clower, R., "The Keynesian Counterrevolutions: A Theoretical Appraisal," in *The Theory of Interest Rates*, ed. by F. H. Hahn and F. P. R. Brechling, 1965.
- [5] Hansen, A. H., *Business Cycles and National Income*, 1951.
- [6] Hansen, B., *A Study in the Theory of Inflation*, 1951.
- [7] Hansen, B., *A Survey of General Equilibrium Systems*, 1970.
- [8] Hicks, J. R., *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, 1950.
- [9] Hicks, J. R., *Capital and Growth*, 1965.
- [10] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, 1936.
- [11] Lipsey, R. G., "The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom 1861-1957: A Further Analysis," *Economica*, May 1961.
- [12] Metzler, L. A., "Three Lags in the Circular Flow of Income," in *Income, Employment and Public Policy: Essays in Honor of Alvin H. Hansen* ed. by R. A. Musgrave *et al.*, 1948, reprinted in his *Collected Papers*, 1973.
- [13] 森嶋通夫『資本主義経済の変動理論』昭和30年。
- [14] 森嶋通夫『近代社会の経済理論』昭和48年。
- [15] Patinkin, D., *Money, Interest, and Prices*, 2nd ed., 1965.
- [16] Phillips, A. W., "The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom 1861-1957," *Economica*, Nov. 1958.
- [17] Samuelson, P. M., "Interactions between the Multiplier Analysis and the Principle of Acceleration," *Review of Economics and Statistics*, May 1939.
- [18] 和田貞夫『経済成長の基礎理論』昭和44年。

- [19] 和田貞夫「ケインズ体系とワルラス法則」大阪府立大学経済研究, 昭和46年12月
(荒憲治郎編著『セミナー経済学教室 13: 近代経済学』, 1976年, に収録)。
- [20] Walras, L., *Éléments d'économie politique pure, ou théorie de la richesse sociale*,
éd. déf., 1926.
- [21] 安井修二「フィリップス曲線を含む不均衡動学モデル」立命館経済学, 昭和48年10
月。

(1976. 8. 15)